

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事務事業名	三世代同居・近居住宅支援事業		担当部	都市建設部	担当課	建築課	担当係	開発係						
実施計画	3	年目												
新基本計画	市政戦略編	分野別計画編	6	都市基盤	28	住宅	1	安全・安心で良好な住宅・住環境の整備を推進します						
予算区分	一般会計	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	2	建築指導費	大	5	中	1
根拠法令・個別計画	① 小牧市三世代同居住宅支援補助金及び小牧市三世代近居住宅支援補助金の交付に関する要綱													
何(誰)を対象に	若年層													
目的	どの様な状態にするか 子育てに対する不安又は負担を軽減するとともに、若年層の定住を促進する													
手段	どのような事業を実施するか 住宅の新築等支援 ・親の住む小牧市内に、新たに三世代同居若しくは近居をするための住宅の新築、購入などにかかる経費に対して補助する													
事業の概要	事業内容													
	28年度	<p>○住宅の新築等支援(三世代同居・近居をするための住宅の新築、購入などにかかる経費の一部を補助した)</p> <p>補助件数実績 三世代同居10件(60万円/件) 6,000千円 三世代近居 9件(20万円/件) 1,800千円 ・啓発用チラシを作成し、市民課窓口・県内ハウジングセンター7ヶ所へ定住促進パンフレットと併せて設置した。 啓発用チラシ:10,000枚 ※平成28年7月より事業開始</p>												
	29年度	<p>○住宅の新築等支援(三世代同居・近居をするための住宅を新築、購入などにかかる経費の一部を補助した)</p> <p>補助件数実績 三世代同居38件 22,726千円(60万円×37件、52.6万円×1件) 三世代近居 20件 4,000千円(20万円×20件) (三世代同居の当初予算は10件分であったが申請件数多数であったため、当初予算を補正、流用等により最終的に三世代同居44件分の予算とした) ・事業啓発をより効果的に実施するため、啓発用チラシを作成し、市民課窓口・市内金融機関へ配布する。 啓発用チラシ10,000枚 302千円</p>												
	30年度	<p>○29年度実績件数を目標に29年度と同内容で実施予定 ※啓発活動は平成29年度に作成したものをを使用することとする。</p>												

	H28		H29		H30	
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額	
事業費	合計					
	10,000	7,800	10,380	27,028	30,000	
財源内訳 (千円)	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,000	7,800	10,380	27,028	30,000
	特定財源の説明					
事業費内訳 (千円)	細々節		H28		H29	H30
			当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額
	三世代同居住宅支援補助金	6,000	6,000	6,000	22,726	26,400
	三世代近居住宅支援補助金	4,000	1,800	4,000	4,000	3,600
	印刷製本費			380	302	
従事者数	正職員(人数)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	その他職員(人数)					

	事業の成果指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	①	②		目標	実績	目標	実績	目標	実績
ステップⅠ	①	三世代同居・近居住宅支援補助金負担額	千円	目標	—	—	10,000	10,000	30,000
				実績	—	—	7,800	26,726	
	②	三世代同居・近居住宅支援補助金を活用して定住・転居してきた若年層	人(累計)	目標	—	—	90	180	366
				実績	—	—	68	270	
事業の活動指標				H26	H27	H28	H29	H30	
ステップⅡ	①	三世代同居・近居住宅支援補助金交付件数	件	目標	—	—	30	30	62
				実績	—	—	19	58	
	②			目標					
				実績					
事業の目標達成状況とその要因、実績増減の要因									
H29実施結果	平成28年7月より事業を開始しており、平成28年度は目標に達しなかったが、平成29年度は事業がある程度周知されつつあり、年当初より多くの申請があり、大幅に目標を超える結果となった。								
今後の見通し、要因を踏まえた事業の見直し									
H29実施結果	現在の事業内容に沿った取組みを行っていくが、近隣ハウジングセンターへ事業案内の配布等することにより事業啓発を進め、29年度実績件数同等の件数を目標に行っていく。								

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
	判定理由	この事業は子育て世帯の子育てに対する不安又は負担を軽減するとともに、若年層の定住を促進させ、最終的に将来にわたって活気あるまちづくりにつなげることが目的であり、人口減少、少子高齢化が進む中、市内への定住促進を進めることが必要であると考えため。	